

別紙

変更理由及び変更の概要

1 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金実施要領第2の3に定める重要な変更

(1) 変更理由

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、木材需要の減少や原木価格の低下等の影響が生じています。このような状況下において、需要に応じた生産活動を行う林業経営体等の能力向上や林業の雇用維持の観点から、事業実施主体を新設するとともに、地域の木材需要等を鑑み、下記のとおり交付金額の配分を変更します。

(2) 変更の概要

目標単位での事業実施主体の新設

間伐材生産、資源高度利用型施業、路網整備の事業費のうち国費の総額の30%を超える増減

目標	メニュー	事業実施主体		事業費 (国費)		
		変更前	変更後	変更前	変更後	
安定供給体制 の整備推進	間伐材生産	■■■■■ ■■■■■ ■■■■■ ■	■■■■■ ■■■■■ ■■■■■ ■■■■■	31,614 (23,538)	45,247 (33,688)	
	資源高度利用 型施業	(無し)	■■■■■	0 (0)	9,045 (6,734)	
	路網整備・機 能強化対策	■■■■■	(廃止)	1,101 (820)	0 (0)	
	総計			32,715 (24,358)	54,292 (40,422)	(+66%)

※下線部が新規事業実施主体

2 1以外の軽微な変更

(1) 森林整備の地域活動推進

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、木材需要の減少や原木価格の低下等の影響が生じています。林業としての雇用維持の観点から、事業の追加実施を計画します。

(交付金額: 16,835千円→18,710千円)

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考					
安定供給体制の整備推進	間伐材生産			64ha	(19,862)	(14,788)	248~459千円/ha 2,560m3					
				57ha	17,942	13,358	248~459千円/ha 2,280m3					
				0ha	(0)	(0)						
				67ha	16,689	12,425	185千円/ha					
				4,375m	(11,752)	(8,750)						
				3,953m	10,616	7,905						
	うち森林作業道整備				4,375m	(11,752)	(8,750)	2千円/m				
					3,953m	10,616	7,905	2千円/m				
					合計	-	(31,614)	(23,538)				
						-	45,247	33,688				
					資源高度利用型施策				0ha	(0)	(0)	
									2ha	3,457	2,574	人工造林(地拵え含む)1,095千円/ha
	0m	(0)	(0)									
	1,588m	5,588	4,160	防護柵3千円/m								
	0m	(0)	(0)									
	うち森林作業道整備				0m	0	0					
	合計				-	(0)	(0)					
					-	9,045	6,734					
	路網整備・機能強化対策							林業専用道(規格相当)				
								A区分				
B区分												
C区分												
補強												
点検診断												
森林作業道		(410m)	(1,101)	(820)				2千円/m				
機能強化		0m	0	0								
機能強化(単独型)												
機能強化(一体型)												
合計	(410m)	(1,101)	(820)									
附帯事務費												
総計				-	(32,715)	(24,358)						
				-	54,292	40,422						
森林整備の地域活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進			40.0ha	800	760	交付金					
				150.0ha	631	600	基金					
				100.0ha	1,998	1,900	交付金					
	合計				2,798	2,660	基金除く					
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化				100.0ha	2,250	2,250	交付金				
					(300.0ha)	(7,301)	(6,750)	交付金				
					300.0ha	10,657	8,625	交付金				
					100.0ha	2,434	2,250	交付金				
					30.0ha	675	675	交付金				
	100.0ha	2,250	2,250	交付金								
合計				(14,910)	(14,175)							
					18,266	16,050						
(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備												
				合計								
(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務												
				合計								
総計					(17,708)	(16,835)						
					21,064	18,710						

(注)

- 1 「間伐材生産」、「資源高度利用型施策」及び「路網整備」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 2 「間伐材生産」、「資源高度利用型施策」及び「路網整備」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内において実施する事業について記載すること。
- 3 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 4 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、資源高度利用型施策、路網整備については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 5 「間伐材生産」、「資源高度利用型施策」は、定額の単価を備考欄に記載すること。
- 6 「間伐材生産」、「間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 7 「路網整備」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
- 8 「森林整備の地域活動推進」の「備考」欄には、事業実施年度及び「交付金」「基金」の別を記載し、「合計」「総計」欄には「交付金」分のみを計上すること。
- \* 行については、適宜加除のこと。

様式5

事前点検シート

計画主体名	三重県		
実施年度	令和 2 年度	総事業費	361,650 千円
		(うち交付金)	386,583 千円 (154,559 千円) (172,498 千円)

上段: 変更前、下段: 変更後

1 計画全体について

	項 目	チェック欄	備考欄
(1)	森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保の促進に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	○	左記の計画に加え、県の総合計画、三重の森林づくり基本計画と連携している。
(2)	事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。	○	地元市町や森林組合等と連携している。
(3)	計画主体、事業実施主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。	○	県と市町が連携をとり、事業体を指導することとしている。
(4)	事業計画を公表することとしているか。	○	三重県総合計画及び事務事業の評価を行う事務事業評価表を作成し、県HPで公開している。
(5)	事後の評価結果について公表することとしているか。	○	事業の評価を公表している。
(6)	目標値については、都道府県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。(※1)	○	県の総合計画、三重の森林づくり基本計画と調整が図られており、市町などの地元関係者との合意形成が図られている。
(7)	前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。(上回っていない場合、その理由が整理されているか。)(※2)	○	
(8)	事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。	○	
(9)	他省補助金との重複はないか。	○	

(注)

1 チェック欄には、該当する項目を満たしていることを確認し「○」を、該当ナシの場合は「－」を記入すること。  
(必要に応じて名称等を記入)

2 (※1): どのような手段により、どのような者と合意形成を図ったか備考欄に記載のこと。(別様可)

3 (※2): 都道府県が作成する計画等の目標数値を適用しない場合、現状値及び目標値設定の根拠(理由)を備考欄に記載すること。(別様可)